

APECと日本の アジア太平洋経済戦略

早稲田大学教授

浦田 秀次郎



改めて問われる

APECの意義と日本の役割

1989年に誕生したアジア太平洋経済協力（APEC）は今年21周年を迎えた。初めは12カ国でスタートしたが、現在、21カ国・地域（APECでは、これを「エコノミー」と呼んでいる）を有する組織になった。エコノミー数の増加とともに、経済成長が著しかったことや米国、日本、中国など影響力を持つエコノミーが参加している

ことから、世界経済におけるAPECの重要性は増大した。

APECは、アジア太平洋地域における協力を通じて同地域および世界の経済成長に貢献することを目的として設立された。この目的を実現するための手段としてAPECでは、貿易・投資の自由化・円滑化および経済技術協力を「APECの3本柱」として位置付けている。具体的には、先進エコノミーは2010年、発展途上エコノミーは2020年までに自由で開かれた貿易・投資環

【ボゴール目標】

1994年11月、インドネシアでの首脳会議で採択された「APECエコノミー首脳の共通の宣言」で、「先進エコノミーは2010年まで、途上エコノミーは2020年までに自由で開かれた貿易及び投資を達成する」という目標が掲げられた。

（具体的な措置）

- ①貿易・投資に関する障壁の更なる削減
- ②財、サービス及び資本の自由な流れの促進
- ③ GATT との整合性の確保
- ④内向きの貿易ブロックの創設には強く反対
- ⑤ウルグアイ・ラウンドにおける約束の完全かつ遅滞なき実施
- ⑥ウルグアイ・ラウンドの成果の深化及び拡大を目的とする作業への取組み

境を実現するという「ボゴール目標」を打ち立てて自発的、非拘束的に貿易・投資の自由化を進めてきた。アジア太平洋地域における協力については、民間レベルでは幾つかの枠組みが構築されていたが、政府レベルではAPECが初めての試みであった。しかし、近年になって東アジアを中心に東南アジア諸国連合（ASEAN）+ 3（日本、中国、韓国）やそれらにインド、オーストラリア、

ニュージーランドを加えたASEAN+6などさまざまな地域協力枠組み構想が検討されており、APECの意義が改めて問われている。

日本はAPECの設立に重要な役割を果たし、設立後においてもさまざまな形でAPECの発展に貢献してきた。本年は日本など先進エコノミーにとってはボゴール目標達成年であり、ボゴール目標後の目標ないしビジョンが議論されることが期待されている。さらに、本年、日本は2度目となるAPEC議長役を務めている。

以上のような状況を踏まえて、本稿ではAPECの成果および課題を検討し、将来のビジョンや日本のAPECにおける役割、さらには、日本のアジア太平洋経済戦略などを議論してみたい。

APEC加盟国・地域の 経済状況

APEC加盟エコノミーは多様性に富んでいる。人口では世界人口の約2割の13億人を擁する中国

が最大であり、それに4億人の米国、3・2億人のインドネシアと続く。人口が最も少ない国はブルネイで、40万人にも満たない。最大の中国と最小のブルネイでは、実に3300倍以上の格差がある。経済規模についても大きな違いがある。米ドル換算の名目国内総生産（GDP）で測ると米国が最大で14兆ドルであり、2位は日本の5兆ドルである。GDPが最小なのはパプアニューギニアで80億ドル、米国の1700分の1である。経済発展水準を示す一人当たりGDPについてもエコノミー間で格差があるが、人口やGDPほどではない。一人当たりGDPが最も高いのはオーストラリアで4万7000米ドルであり、最も低いのはベトナムの1000米ドルである。その格差は45倍である。

APECエコノミーでは、天然資源の賦存状況についても大きな違いがある。鉱物資源や肥沃な土地に恵まれているオーストラリア、ロシア、中国、米国などがある一方で、それらの資源に恵まれていないシンガポールや香港などの都市エコノ

ミー、それから国土がそれほど広くない韓国、台湾、日本などがある。

APECエコノミーにおけるこうした多様性は、それらの間に補完的な関係を築き上げている。一人当たりGDPの大きな格差の存在は、後ほど詳述するように、アジア域内において、多くのエコノミーを巻きこむ形の生産ネットワークの形成を可能にしている。天然資源の賦存状況の違いは、鉱物資源や食料品などにおいて輸出エコノミーと輸入エコノミーを生み出し、APEC内で相互補完的貿易関係を築いている。

以上のようにAPECエコノミーにおける多様性を見たが、共通点も少なくない。第一の共通点は、経済成長率が著しく高いということである。この点は、とくに東アジア途上エコノミーにおいて顕著である。中国の高成長は改めて指摘するまでもないが、タイやベトナムなどのASEANに属する国々、さらにはシンガポール、韓国、台湾、香港などの新興工業経済群（NIEs）も高成長を持続している。多くの東アジアエコノミーでは、

1997年および1998年にアジア金融危機の影響で経済が大きく落ち込んだものの、その後は急速な回復を実現させた。

また、2008年のリーマン・ショックをきっかけに発生した米国発の世界金融危機は、欧米や日本などの先進諸国には深刻な影響を及ぼしたが、東アジア途上エコノミーは影響をあまり受けずに、力強い成長を記録している。

高成長をもたらした 生産ネットワーク

東アジア途上エコノミーの高成長を可能にした要因は、高貯蓄、高投資、豊富な労働力などさまざまな点であるが、その中でも貿易と対内直接投資の拡大の果たした役割は大きい。1980年代半ばの急激な円高により輸出が難しくなった日本企業は、直接投資によって生産拠点を東アジア途上エコノミーへと移転させた。直接投資を受け入れた東アジア途上エコノミーでは、設備投資、生産、

雇用、輸出が増加し経済成長が実現した。他の途上地域と比べるとインフラも整備されており、貿易や投資の自由化が進んでいた東アジア途上エコノミーは、日本だけではなく世界から直接投資を受け入れることに成功し、経済成長を加速させた。

東アジア途上エコノミーへの直接投資は、電気機械や輸送機械などの機械産業で活発に行われたが、生産において多くの部品を用いる企業は、生産工程を分解して各々の生産工程を最も効率的に行えるエコノミーに配置するフラグメンテーション戦略をとった。

例えば、液晶テレビの生産においては、半導体は高い技術を有する日本で生産し、液晶パネルは特別な技術を有する韓国で生産する。スイッチなどの高度な技術を必要としない部品は、ASEAN諸国で生産する。それらの部品は低賃金労働の豊富な中国の工場に集められ、完成品に組み立てられ、それらが欧米諸国や日本などへ輸出される。外国企業が直接投資を活用して、このような生産方法を採用したことで生産ネットワークが形成さ

れ、経済成長に貢献した。

世界金融危機により欧米経済が落ち込んだことから、東アジアで生産された電子機器などの製品の欧米への輸出が低下した。他方、高成長により購買力増加が著しい東アジア市場への販売が拡大している。このような対照的な動きの結果、東アジアに形成された生産ネットワークが域内完結型の方向に変化している。また、後述する東アジアでの地域化への動きも、この傾向に拍車をかけている。

APECの 貿易・投資自由化への貢献

APECエコノミーによる高い経済成長を達成した重要な要因の一つに貿易と直接投資の拡大があるが、それを可能にしたのは貿易と直接投資政策の自由化および円滑化であった。

APECでは1994年にボゴール目標を採択し、貿易および投資の自由化・円滑化を推進して

きた。貿易自由化の進展はAPECエコノミーの平均輸入関税率が1989年から2008年にかけて16・9%から6・6%へと大きく引き下げられたことで確認できる。また、直接投資については、外国企業による出資や外国人雇用などについての制限が大幅に緩和された。貿易および投資の自由化に対するAPECの貢献を計測することは容易ではないが、自由化の実現にあたって個別行動計画の実施、さらには同計画の進展度を評価するピア・レビュー(APECエコノミー同士による検証)などの貿易・投資自由化へ向けてのAPECにおけるさまざまな活動が自由化に貢献したことは間違いない。

個別製品を対象とした貿易自由化ではあるが、APECが貢献をした例として、1997年に世界貿易機関(WTO)の下で発効した情報技術協定(ITA)がある。ITAは情報関連機器および部品にかかる関税を撤廃する取り決めであるが、APECでの議論が発端であった。ITAの発効は情報関連機器の主要な輸出拠点である東アジア

途上エコノミーの輸出を促進し、その結果、経済成長を実現させた。

APECでの貿易・投資の円滑化も貿易・投資の拡大に貢献した。貿易・投資の円滑化に関する措置としては多くのものがあるが、一例を挙げておこう。

サービス貿易に分類される活動であるが、ビジネスマンのAPEC内での移動を容易にした措置としてAPECビジネス・トラベルカード（ABTC）の導入がある。このカードを持っていれば、ビジネスマンが商用でAPECエコノミーに滞在する場合には短期間であればビザを取得する必要がない。さらに入国審査を受ける際に同カード専用レーンが用意されており、一般の旅行者に混じって長時間待つ必要はない。ビジネスマンの国境移動にかかる時間や手間の削減は、海外子会社への出張を容易にすることから、サービス貿易や直接投資の拡大につながる。

APECの一つの特徴は、民間企業と密接な関係が構築されていることである。民間の立場から

APEC域内の貿易・投資促進のためにAPECが取り組むべき課題を特定するとともに、それらの課題に対応するための措置について提言を行うAPECビジネス諮問委員会（ABAC）が設立され、APEC首脳に提言を行っている。また、化学や医療器具など個別の産業において作業部会が設立され、それらを通して民間の意見を政府に伝えている。

APECにおける貿易および投資障壁が大きく削減され自由化が進んだといっても、多くのエコノミーでは依然として貿易や投資障壁は残っている。経済成長を維持・促進するためには、今後も貿易および投資の自由化を継続する必要がある。これまでAPECエコノミーは自発的に貿易・投資の自由化・円滑化を進めてきたが、容易に実現可能な自由化・円滑化はすでにほとんど実現されてしまっている。そのような状況でさらなる自由化を進めるためには、協定を締結し、拘束的な形で進める必要があるのではないかという見方が出てきている。

APECにおける 地域化の動き

APECにおける貿易・投資の自由化は「開かれた地域主義（Open Regionalism）」の基本理念の下、APECメンバーだけではなく、世界の全ての国々を同等に扱う無差別な形での自由化である。

従って、APECでの貿易自由化は関税と貿易に関する一般協定（GATT）・世界貿易機関（WTO）の基本理念である最恵国待遇と整合的であるが、APECエコノミーは1990年代以降、特定の国との貿易を自由化する自由貿易協定（FTA）を活発に締結するようになった。FTA活発化の一つの重要なきっかけは、1994年に締結された米国、カナダ、メキシコによる北米自由貿易協定（NAFTA）であった。

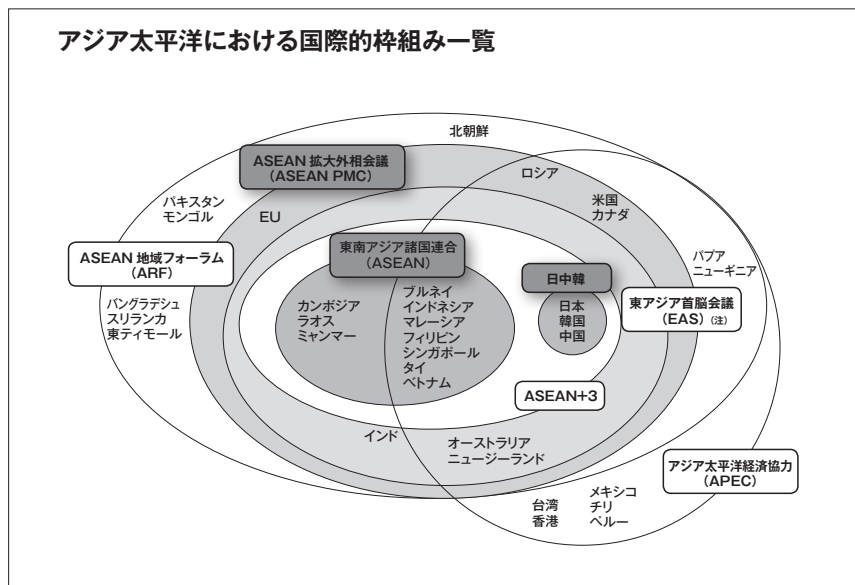
米国は、1989年にカナダとの間で米加自由貿易協定を発効させていたが、メキシコを含めた包括的な内容を含むNAFTAの設立は、GATT

Tの下での多角的貿易自由化の推進において中心的役割を果たしてきた米国が、多角主義から地域主義へとかじを切ったように受け止められた。

この米国によるNAFTA設立の背景には、欧州で急速に進展する地域主義への対抗といった要因や、隣国であるメキシコにおいて進められていた経済改革を支援するといった要因などがあった。米州大陸に位置するAPECメンバーは、米国、カナダ、メキシコ、ペルー、チリであるが、この5カ国は、1990年代末より2国間FTAを中心として積極的にFTAを締結している。米州メンバーと比べると、東アジアのAPECメンバーがFTAに関心を持つようになったのは、少し後のことである。

東アジアで実質的に最初のFTAとなったのは、1992年に発効したASEAN自由貿易地域（AFTA）である。経済発展という形で、大きなメリットをもたらす直接投資が中国に引き付けられている状況に対して、ASEAN諸国はAFTAで統一市場を形成することで対抗しようと

アジア太平洋における国際的枠組み一覧



(注) 2010年10月の東アジア首脳会議 (EAS) で、米露の2011年からの参加招請が正式に決定される見込み

した。

AFTAは南東アジアに位置するASEAN諸国によって設立されたものであったが、日本、中国、韓国、台湾などの北東アジアに位置するAP E Cメンバーは、1997年から1998年のアジア通貨危機に至るまではFTAに関心を示さなかった。ASEAN+3の国々はアジア通貨危機への対応と危機の再来を回避するために、地域協力の必要性を認識するようになったが、その一つの動きとしてASEAN+3をメンバーとした東アジアFTA構想が2001年に提案された。同構想に対しては、中国および韓国が強い関心を示しているが、日本は東アジアFTAに対抗するような形でASEAN+6によるFTAである東アジア包括的経済連携 (CEPEA) 構想を2006年に打ち出した。現時点では、両構想の実現性についての民間レベルの検討が終了し、政府レベルの検討が行われている。

東アジアでのFTAを中心とした地域構想が活発化する中で、東アジアから排除されることを恐

れた米国は2006年にAPECメンバーによるアジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）構想を提案した。FTAAP構想は、もともとAPECでの貿易自由化の進展が遅いことに不満を持ったABACにより2004年に提案されていた。FTAAPは検討段階にある構想であるが、APECの一部のメンバーにより形成され、注目を集めているFTAに環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）がある。起源は2006年に発効したシンガポール、ブルネイ、ニュージーランド、チリをメンバーとしたP4という貿易自由化度の高いFTAである。その後、米国、オーストラリア、ペルー、ベトナムが加わり、現在TPP交渉が行われているが、TPPはFTAAP設立の基礎になるのではないかという見方が少なくない。

APECの新たなビジョンと 日本の戦略

アジア太平洋地域のさらなる経済成長の実現に

は、同地域で「ヒト、モノ、カネ」が自由かつ活発に移動できるような経済圏を構築することが有効である。FTAAPの内容については、いまだ検討段階であるが、前述のような経済圏にすべきであろう。

つまり、FTAAP設立をボゴール目標後のビジョンとし、同ビジョンの達成にあたっては、APECの3本柱の貿易・投資の自由化・円滑化および経済技術協力を手段として用いる。貿易・投資の自由化についてはFTAの枠組みを活用することから、APECで従来実施されてきた自発的、非拘束的ではなく、譲許的、拘束的という形をとる。APECメンバーはすでに何らかのFTAに加盟していることから、新たな形態での自由化に対する抵抗はないであろう。もちろん、APECメンバーの発展段階の違いなどを考慮して、自由化のスピードなどに関して差別的実施も必要であろう。途上メンバーによる自由化・円滑化の実施にあたっては、先進メンバーは人材育成や制度構築などの面で協力すべきである。

少子高齢化、人口減少、厳しい財政状況など経済成長の実現にあたっては、極めて難しい国内状況にある日本にとって、成長可能性の高いアジア太平洋地域との関係を強化することが経済成長を実現する上で重要となってくる。今年は、APEC議長を務めている日本にとって、アジア太平洋地域との関係を緊密化するとともに同地域の成長を促進させるような枠組みの構築を推進するチャンスである。

具体的には、日本はTPPへの参加を表明し、FTAAP構築に向けて先導的な役割を担うことが重要である。また、東アジアにおいては、CEPEA設立に向けてのロードマップを示すとともに、実施していく必要がある。加盟国や内容に違いがあるTPP/FTAAPとCEPEAの両プロセスにおいて先導的な役割を果たすことが、日本の明るい将来につながるであろう。

日本がTPP/FTAAPとCEPEAでの先導的役割を担うことを妨げている最大の障害は、農業自由化への強い反対である。農業自由化は、

農産物生産の縮小や雇用の減少などの損失を発生させる可能性が高いことから容易なことではないが、段階的自由化や損失を被る人々への所得保障や能力向上のための訓練・教育などさまざまな対策を実施することで可能になる。自由化絶対反対ではなく、自由化を前提として損失を最小にする手段を考案するという政策策定の姿勢が必要であるが、そのためには、将来を見据えた強い政治のリーダーシップが不可欠である。

浦田秀次郎

うらたしゅじろう

1973年慶應義塾大学経済学部卒。1976年スタンフォード大学経済学部大学院修士号取得。1978年スタンフォード大学経済学部大学院博士号取得。ブルッキングス研究所研究員、世界銀行エコノミスト等を経て、1994年早稲田大学社会科学部教授。2005年早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授。専門は国際経済学、開発経済学。